

1	日 時	平成23年 9月29日 午後 1時30分から午後 3時30分まで
2	会 場	上田市役所 本庁舎 6階 大会議室
3	出席者	塩入会長、眞壁副会長、大久保委員、金井委員、黒沢委員、小林委員、小山委員、 下村委員、田中(明)委員、田中(俊)委員、田中(道)委員、田原委員、長岡委員、 長檜委員、舟見委員、松代委員、丸山(晴)委員、丸山(正)委員、森委員、矢島委員
4	市側出席者	宮川政策企画局長、片岡政策企画課長、浅野係長、平田主査 寺島東御市企画課長、島形青木村総務課長(代理)、竹内長和町企画財政課長(代理)、 宮崎坂城町企画政策課長、笹井立科町町づくり推進課長 中島人材開発課長、高木福祉課長、徳永高齢者介護課長、桜田健康推進課長、 滝澤保育課長、樋口子育て・子育て支援課長、佐藤観光課係長、甲田農政課長、 内川森林整備課長、原澤管理課長、柳澤都市計画課長、中村学校教育課長
5	オブザーバー	上小地方事務所地域政策課長、成沢上田地域広域連合事務局企画課長
6	公開・非公開等の別	公開
7	傍聴者	0人 記者 2人
8	会議概要作成年月日	平成23年10月 4日
協 議 事 項 等		
1	開 会	(片岡課長)
2	あいさつ	(宮川局長)
3	協議事項	(進行:塩入会長)
	(1) 議題の概要	共生ビジョン(案)について
	(2) 審議概要	について、事務局から説明。
	<質疑応答>	
	(委 員)	教育について、不登校児童生徒の実数だけが出ているが、在籍比について分かる範囲で教えて欲しい。
	(事務局)	不登校の率については、平成22年度上田市で在籍比が小学校0.39%、中学校2.22%。東御市で、小学校0.33%、中学校4.97%。町村については、県のデータから、小県郡で小学校0.00%、中学校2.72%、埴科郡で小学校0.24%、中学校は1校しかなく、個人情報に配慮し公表なし。以上です。
	(委 員)	共生ビジョンの期間について。計画を進めていく上で、もし結果的に事業が積み残しになった場合、残事業についてどうする予定か。
	(事務局)	必要性が有る事業ならば、6年後、7年後も続けていく。
	(委 員)	きめ細かな子育ての「(仮称)発達支援センターの設置の検討」を検討するとあるが、5年間も検討するのか。5年間事業費が0というのはどういうことか。
	(事務局)	この取組については、24年度以降検討することになっている。0という数字が入っているが、方向性があればいつまでも検討というわけではない。事業内容が決まった段階で事業費の欄も変えていく。
	(委 員)	「相談支援体制の充実」について、全然事業費が盛られていないがどういうことか。
	(事務局)	情報交換会については、4市町村の教育委員会の職員・中間教室の指導員が情報交換することで、お互いの取組を知るといことで挙げさせていただいた。これに対する費用は発生しない。
	(事務局)	まずは、それぞれの自治体の教育委員会や学校現場での取組を共有し、この定住自立圏において情報を共有し、それが全体に波及効果を得られる種にしていき、圏域をよくしていくことを目指している。現在、具体的な取組については検討を進めており、まずは情報共有、方向性、対策を共有し、今後、マンパワーの共有を図っていくことを想定している。
	(事務局)	発達障害児の支援についても、まずは検討から入らせていただきたいと考えている。現在、市町村ごとに形は違うが取組みがあるので、情報を共有しながら課題を洗い出し、連携市町村で協力したほうがより効果が上がる施策について取組み、早い段階で具体的な施策が展開できるようにしたい。
	(事務局)	現在、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーともに長野県が配置しているが、スクー

ルカウンセラーは主に拠点となる中学校に配置され、近隣の小中学校を巡回しており、十分に足りていない状況。スクールソーシャルワーカーについては、長野県で5名、東信地区1名しかいない。支援をお願いしたくても、初回相談で終わるのが現状。定住自立圏で取り組みたいことは、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーを独自配置し、できる限り個別支援ができるようにしたいと考えている。併せて、不登校、発達障害だけでなく、家庭への支援、医療・福祉と連携ができるような体制づくりに向けて様々な機関と連携していきたい。

人員配置については、スクールカウンセラー1名、ソーシャルワーカー1名の計2名の配置を予定し、当面、この2名が圏域内を巡回することとし、途中で数の見直しを加えていきたいと考えている。県の人員配置との関係については、地域で雇うと県からの配置がなくなるのではとの心配と思うが、この取組では、県に加えてそれぞれ人員配置し充実を図っていく予定。

(委員) 発達支援センターの設置は重要である。自身の経験上でも、たった25人のクラスだが、話が聞けない子供たちが多かった。注意欠陥・多動性障害ではないかと言われた。これには、親の理解、医療機関が必要。発達支援センターの検討は十分をお願いしたい。

(委員) 学校医をしている。全国学校医大会や県、市などでも同様の集まりが年1回開催されている。そこで、多動性障害(ADHD) 学習障害(LD)の話が出るが、これらの症状を持った子供たちは10%~20%とかなり多い。例えば、昔なら母乳をあげる時子供の目を見ていたが、最近の親は携帯を見ながら、という方もいるのではないか。それだけが原因ではないが、発達支援センターさえあれば、OKというわけではなく、総合的に見る必要がある。また、一方で、大人でADHD、LDなどの症状を持った方たちは10%もいるだろうか？こどもの中には、ある程度発達していくことで、社会適応していく人も多い。上田市だけに、いろいろ言っても現実的に難しいこともある。この問題は、一朝一夕にはいかないだろう。行政だけが努力をしても解決できない問題であることは理解しておいた方がよい。

(委員) 医者としてではなく、個人の経験上の意見であるが、母親にしっかりと愛されて育った子どもは決してグレない。最近の親は、子育てを焦っている。じっくり育てることがなくなっている。子供、子育ての側面、背面を見ることが大事。昔は、優秀な子どもでも、授業中騒ぐのはいくらでもいた。それは、その子どもに原因があるのか？分かりきったことばかり教えている教育がいけないのか？しかしながら、子どもが生まれたときからの親の接し方も非常に重要であると考える。

(委員) 木質バイオマス利活用策について。この地域は70%以上が森林であることから出た発想かと思うが、5年間予算なしで検討するということなのか。どういう体制で研究を展開するか、例えば、信州大学にはバイオマスの研究で有名な先生がいるが、何か考えはあるのか。

(事務局) 現在、各市町村でペレットストーブの導入を進めている。ただし、普及は進んでいないのが現状である。そのような中でペレットストーブだけではなく、ボイラーや温泉施設の熱源として利用してはどうかという話も出ている。それぞれの市町村で施設を設けることはできないため、広い範囲で加工から販売まで行う施設を研究しなくてはならないと考えている。また、松くいの問題とも関係し、上小地域市町村ではバイオマス利用も松くいの残材の利用を検討している状況である。実務的な計画を作ってどのように生かすか、加工、販売、製造、流通まで含めた仕組みをどう作るか検討していく。

(委員) ペレットについては、千曲市で多く取り組んでいるが、かなり効率が悪い。ペレットをつくるのに多くのCO2がでる。この辺りが検討課題だと思う。

(事務局) それぞれ市町村で研究しながら導入を進めている。他の市町村も林地残材の有効活用、方向性を出している。上田市の場合は有効活用していきたいという方針。

(委員) 松くい虫の関係。標高何mまで被害が出ているのか。上小地区には空中散布に反対意見がでて中止と聞いたが、空中散布に代わる方策としてどういう防止策をとっているか。

(事務局) 松くい被害について。一般的には800m以上は被害が広がらないということで、松くいの防止計画はそれ以下で計画している。虫なので、点として広がることはあるかもしれないが、面としては800m以下で対応。

空中散布について21年度から上田市、青木村、坂城町では、実施を見送っている状況であるが、現在の防止策は、基本的に被害木の全量伐倒が主である。

上田市の場合、林道から地上薬剤散布をやっている。全量伐倒と地上薬剤散布をあわせて実施している。

(委員) 松くい虫が、いつ入ったかは難しい問題。何年で枯れるは分からない。山林も後継者不足。ほとんどの区でも山林の保全に当たって、人に依頼してやってもらっているが、長野県の予算である程度団地化して、何ヘクタールか大きな単位であれば、人を出してもらって間伐しても

らうような事業もあったが、去年あたりで終わったのか。標高の高いところでも松林があるから、予算付けなどもしていただければよいと思う。

(事務局) 国の予算について、山のお金は厳しい。震災もあり全体の予算がどうなるか。市としても市長会などへ予算の拡大について引き続き要望していきたい。

(委員) 有害鳥獣の関係でそれぞれ防護策を進めているが、地域によっては高齢化していて、やりたいが人手が足りないという問題がある。武石地域の出身だが、人口の減少でできない。資材だけの補助ではなく、人材の支援をしていただければありがたい。(要望)

また、獲ったものの有効活用についてはこれまで成功例がないが、考えの中に入っているか聞かせて欲しい。

(事務局) 今の制度上は、対策協議会の枠の中でやっているのが限度。有害鳥獣の全体の要望の中で、人手や補助金の拡大を要望していきたい。

ジビエについては加工して消費する仕組みがない。欧米と違って、生活の中にないので消費が追いついていかない。今のところ難しい状況だが、猟友会等と引き続き検討したい。

(委員) ぜひ伺いたいのは、松くい防除対策である。上小地域では松の保全は絶対的に必要。長野でも5番目に多いマツタケの産地である。市に予算を高く要望したい。

(事務局) 上小地域は、松くいの被害が多いところ。県で6万㎡、上小で2万3千㎡。県からも上小地域に重点的に予算を付けてもらっている。市のほうでも引き続き予算の拡大を要望する。

(委員) 広域観光とアンテナショップ、圏域の知名度アップについて、この取り組みは大切で強力に進めてもらいたい。地域を結びながら観光客の誘導を、四季を通じてやってもらいたい。その中で中央や海外に向けての地域資源、歴史・文化財等のPRについては、アンテナショップから発信することなども考えてもらいたい。大河ドラマに対する取組、署名運動も達成できるそうである。共生ビジョンでは、事業費が現在0ではあるが、ぜひ数字も載せていきたい。

(事務局) パンフレットの作成について、現状の課題は、滞在型への移行。観光地が点や線だと、観光客が滞在にせず帰ってしまう。面としての提供が必要と考える。各市町村が持っている素材をバックとして考えてご紹介し、滞在していただくことが重要。各市町村の観光資源一つだけであれば弱いですが、テーマを決めパッケージすることにより、強い観光資源になる。

アンテナショップについて、観光会館や市町村のショップを利用して構成市町村の商品を置くなど、今後話を具体化していく中で、内容が具体化してくるものと感じている。現時点ではまだ具体的なことは検討していない。

(委員) 連携市町村を結ぶ道路、及び千曲川があるが、これらの存在自体が貴重な資源となる。それぞれ資源の活用を大いに研究をしていただきたい。上田城跡は全国的にも非常に人気があるというデータがあると聞いている。平成26年度には上田市民会館も移転すると聞いている。圏域全体の問題と捉え、観光産業を大いに盛り上げてもらいたい。

(事務局) 観光の取組について、もう少し踏み込んで検討する必要があるという主旨でよいが。

(委員) そのとおり。

(委員) 産業振興について、事業名がいくつかあり、それぞれ予算が付いているが、これら事業を有機的につなげ、大所高所から判断し、どういう産業をおこすか、関連・付随する産業は何かなどを結び付けていくことが必要。私が行っているのは、農業であり食品工業であり、商業であり観光である。こうした取組の結果、首都圏、中京圏から多くの方たちが訪れてくれるようになった。これは、生活スタイルに対するあこがれであり、魅力をつくることにより、人が集まる。特産品だけを作ってアピールしてもだめ。(意見)

(委員) 観光パンフレットの作成、頒布については、知らしめることが重要。ラジオできいたが、マンズワインのワインが最高賞をとった。上田市塩田でできたぶどうを使っているらしい。

こうしたものをうまく伝えられれば、観光面でも良いと思う。

スリランカに行った際、福岡在住の食文化の研究者(大学教師)と同行したが、福岡と松本を結ぶ航空路線を知らなかった。パンフを作るだけでなく、知ってもらうことに注力すべき。

(事務局) 貴重なご意見、環境、産業、交流等、重要な視点をいただいた。次回までにもう少し検討させていただきたい。次回もう一度お話をさせていただけたらと思っている。

次回、再度(案)を提示したい。

(委員) 産業振興の連携市町村の中に、立科が入っていない。見直しが可能か。

(委員) 関連して。立科の民有林の間伐等、立科が入っていないのは何故か。

(事務局) これまで、関係市町村で定住自立圏の取組について協議を重ねてきたが、協議の結果、定住自立圏の取組を開始する時点での取組について共生ビジョン(案)の内容となった。今後、取組の必要性等について懇談会委員の皆様の意見をお伺いした上で、必要なものについては、関

係市町村での協議・調整の上、協定の変更を含め、次年度以降の取組に反映していきたい。

(委員) 全国的に人口減、産業活力、消費がどんどん減退している中で、この地域で製造業を営む上での一つ的手段として、外国人の手を借りなければいけない状況が遠からず克明に出てくると思われる。そのような中において、外国人の労働力を活用しながら、産業基盤を残せるか。労働力がなくなる状況において、上田地域がどのような将来ビジョンを描いているか。外国人の現状・実態はどうか。わかれば教えてほしい。

(事務局) 担当課長が不在で、データがない。次回回答することで了解願いたい。

(委員) 事業費の関係が分散していて分からない。項目ごとに箇条書きにせよと、どこに力を入れようとしているのかが分かりやすい。

(事務局) 次回以降、記載方法など工夫してまいりたい。

(委員) 定住自立圏は、国の一つの方向性か？この方向性に従い作成されたのが共生ビジョン(案)ということでしょうか。

(事務局) 定住自立圏の取組については、国の指針に基づき行う取組であり、取り組む事業には、特別交付税が交付される。このため、ビジョンに記載する項目についても、国の要綱に沿った形で、圏域の将来像、具体的な取組等を記載している。取組項目については、協定において締結された項目の中から、各市町村が実施する事業を抽出している。今後、市町村長等との協議を進める中で、ビジョンに記載していないが、必要な事業等が出てきた場合には、ビジョンに反映させていく。また、協定にない項目については、議会での変更協定の議決をいただいた後、共生ビジョンに反映させていきたい。

(委員) かつては、上田地域も製造業を中心としたまちで、第一次産業、第二次産業、第三次産業のバランスをとっていた。しかし、現在では、正社員が減少しているのが現状。定住者を増やすには、正社員が多くなないとこの地域はどうしようもない。そこで、教育・医療・福祉分野での正規職員の推移、現在の状況、数字的なものが分かれば提示していただき、上田地域はどうかを見た上で、新しい取り組みを考えるのがよいのではないかと。現在のエネルギーは石油が中心。これからは、太陽光。上田市は適地である。そういった産業をいち早く取り入れていくことが必要と考える。次の懇談会では、これらの焦点を合わせながら、圏域に必要な取組を考えていければよいと思う。

(委員) 地域交通について、道路の整備についてはよいが、交通弱者の対策についても考えて載せた方がよいと思うがどうか。

(事務局) 公共交通機関も検討したが乗せるに至らなかった。今後必要な取り組みについては、ビジョンに盛り込んでいきたい。

(委員) 地域交通について、4月に上田市に赴任してきたが、交通機関が充実していない。上田駅から先が不十分。学生との話でも、免許を持っていない学生などは、自転車でない買い物に行けない。観光バスはたくさん走っているが、地域公共交通(バス)は見かけない。早期に交通機関の充実を考えてほしい。

(事務局) 立科町長からも公共交通について、立科町から、東御市・上田市に出るバスについて最初に話が出され、検討を行ったが、具体的な取組という形には至らなかったが、課題としては事務局も承知している。また、空気を運ぶバスが多くなっていて困るため、対策を練る必要がある。今後、関係市町村で知恵を出し合って、ビジョンに掲げてまいりたい。それぞれ持ち帰り、引き続き検討していきたい。

(3) その他

次回懇談会日程：平成23年10月27日(木)午後1時30分から午後3時30分まで
上田市役所 南庁舎 5階 第3会議室

第4回予定：平成23年11月17日(木)午後1時30分から午後3時30分まで
上田市役所 南庁舎 5階 第3会議室